

RESAS

を分析してみよう

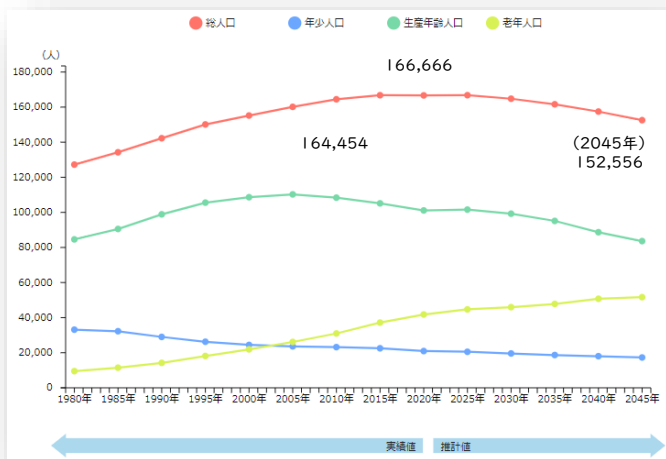
栃木県
小山市

RESAS(地域経済分析システム)は、地域経済に関する様々なデータ(産業の強み、人の流れ、人口動態など)をグラフで分かりやすく「見える化(可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

人口

<https://resas.go.jp>

RESAS



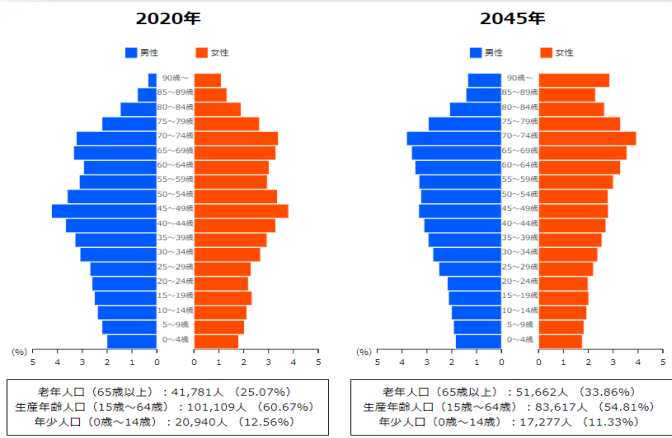
*人口マップ→人口構成→人口推移

年齢別人口推移

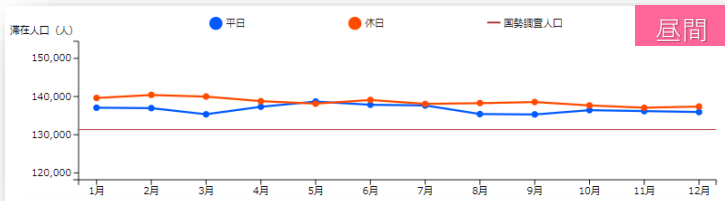
2020年の人口は総人口166,666人。10年前(2010年)の164,454人と比較して増加している。しかし今後は緩やかながらも、減少傾向になる見込みである。年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加～横ばい傾向にある。よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす。

人口ピラミッド

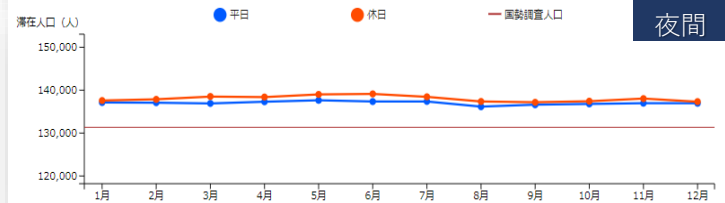
現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2020年、2045年の人口ピラミッドは共に「つば型」である。老年人口の割合をみると、2020年の25.0%から2045年には33.8%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の60.7%から54.8%まで減少する見込みである。



*人口マップ→人口構成→人口ピラミッド



昼間



夜間

*まちづくりマップ→滞在人口率

滞在人口

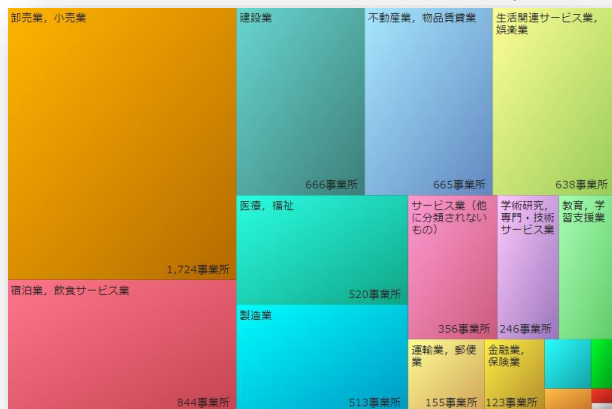
(2021年、上:昼間、下:夜間)

昼間人口と夜間人口を月ごとに比較したグラフである。平日の人口を見ると、昼間人口と夜間人口に大きな違いが見られないことから、他の市町村への通勤・通学者数(流出人口)と他の市町村からの通勤・通学者数(流入人口)が同程度であることがわかる。

※昼間は14時、夜間は20時のデータ

産業構造

事業所数(事業所単位):6,810事業所

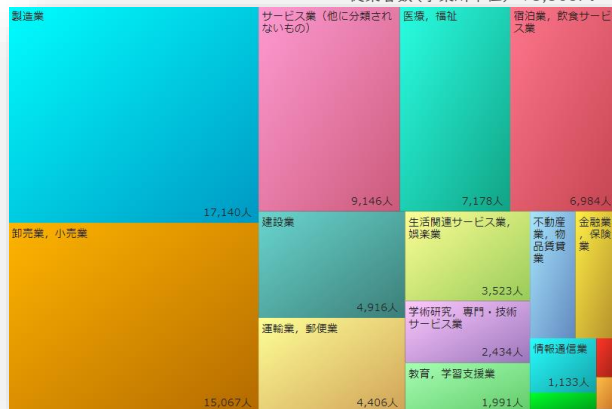


*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

事業所数（事業所単位）大分類（2016年）

業種ごとの事業所数を面の大きさに示したグラフである。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の1,724事業所で、全体の25.3%を占めている。その後「宿泊業、飲食サービス業」の844事業所12.4%、「建設業」の666事業所9.8%が続く。

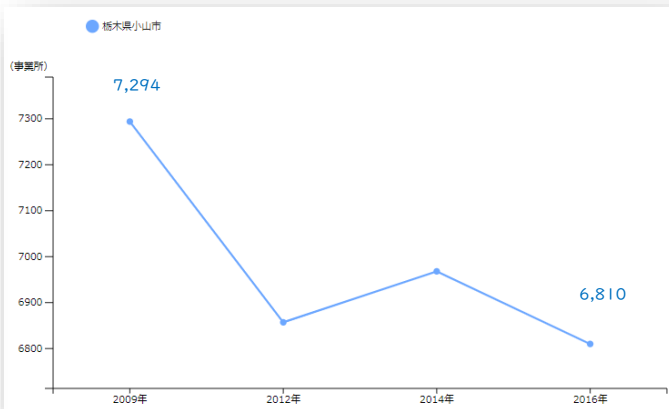
従業者数(事業所単位):78,365人



*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

従業者数（2016年）

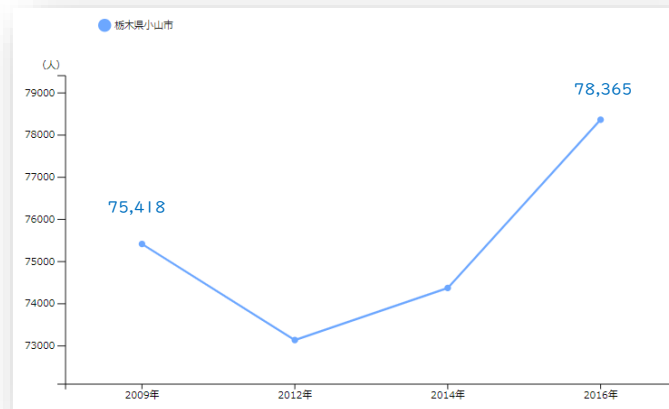
業種ごとの従業者数を面の大きさに示したグラフである。もっとも多いのは「製造業」の17,140人で、全体21.9%を占めている。その後「卸売業、小売業」の15,067人の19.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」の9,146人の11.7%が続く。



*産業構造マップ→全産業→事業所数

事業所数の推移

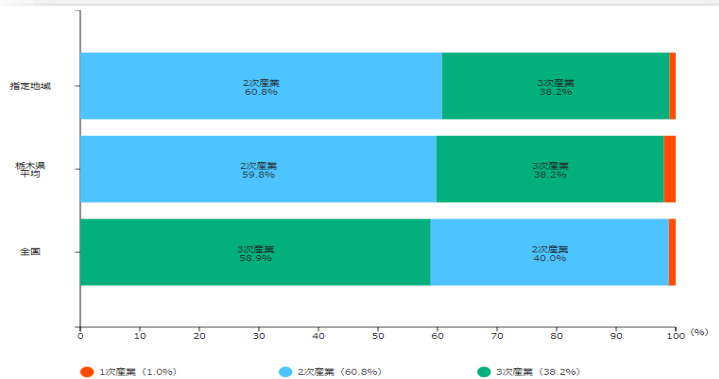
事業所数の推移をみる。2016年は6,810事業所。7年前の2009年と比較すると7,294事業所だったので6.6%減である。



*産業構造マップ→全産業→従業者数(事業所単位)

従業者数の推移

従業者数の推移を見る。2016年は78,365人、7年前の2009年と比較すると3.9%増である。



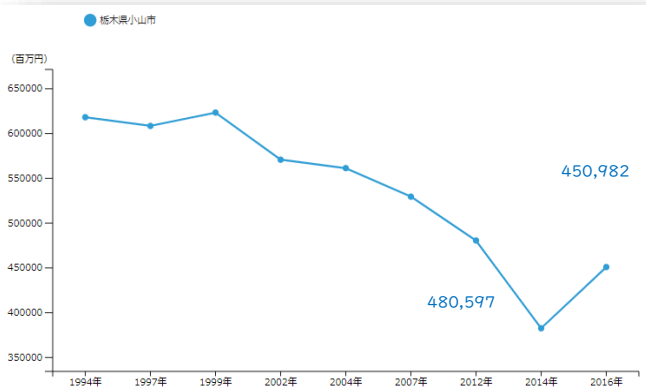
*地域経済循環マップ→生産分析

地域内産業の構成割合

小山市の産業の構成割合を全国および埼玉県と比較したグラフである。2次産業の割合が60.8%であり、全国の40.0%と比べて高い。一方、3次産業の割合は、38.2%と全国の58.9%に比べて低い。

- *1次産業・・・農業、林業、漁業など
- *2次産業・・・製造業、建設業、工業など
- *3次産業・・・商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業

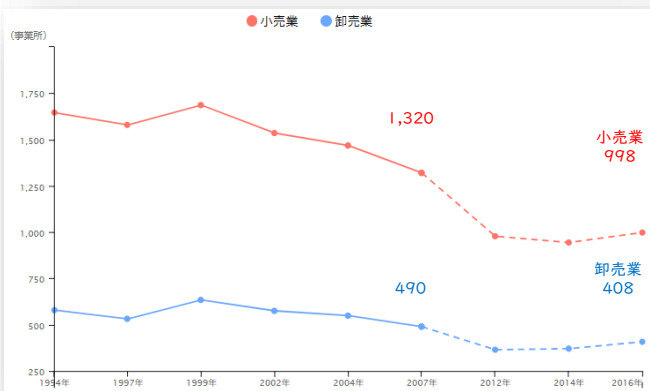


*産業構造マップ→小売・卸売業→年間商品販売額

事業所数(小売業・卸売業)の推移

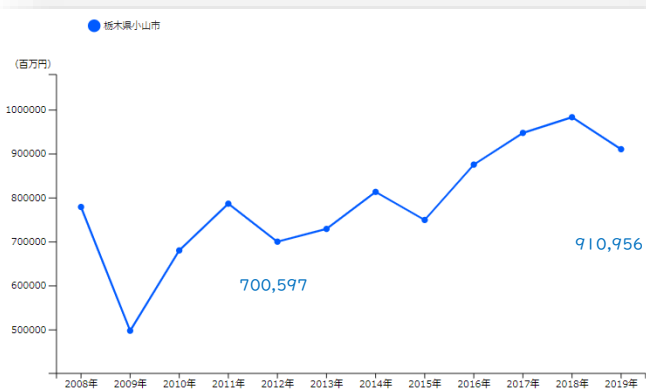
小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2016年の事業所数は、小売業998事業所、卸売業408事業所である。2007年と比較すると、小売業は24.4%減、卸売業は16.7%減となっている。

*グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「産業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。



*産業構造マップ→小売・卸売業→商業の構造

製造業



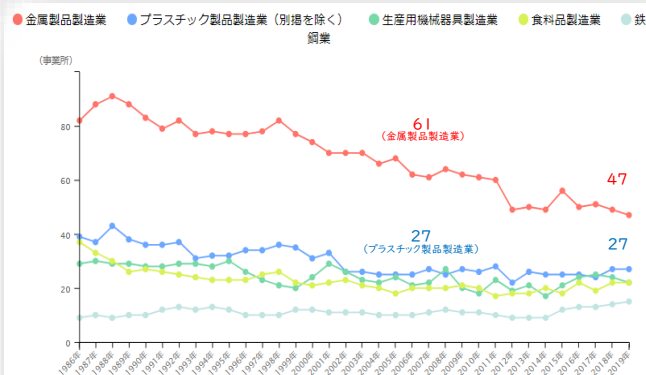
*産業構造マップ→製造業→製造品出荷額等

事業所数(主要製造業)の推移

主要製造業の事業所数の推移を示したグラフである。
①金属製品製造業、②プラスチック製品製造業が多い。
2007年と比べると、①金属製品製造業、②プラスチック製品製造業ともに減少している。

製造品出荷額等の推移

製造業の製造品出荷額等の推移を示したグラフである。2019年製造品出荷額等は、9,109億円である。2012年と比較すると7,005億円なので、30%増である。



*産業構造マップ→製造業→製造業の構造

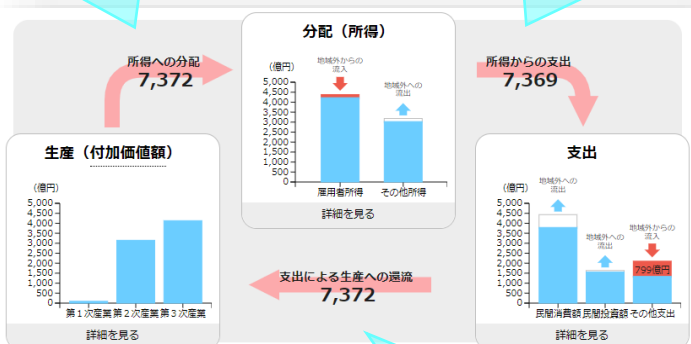
地域経済循環

地域経済循環図 (2018年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。

①小山市の企業は合計7,372億円の付加価値を生み出している。

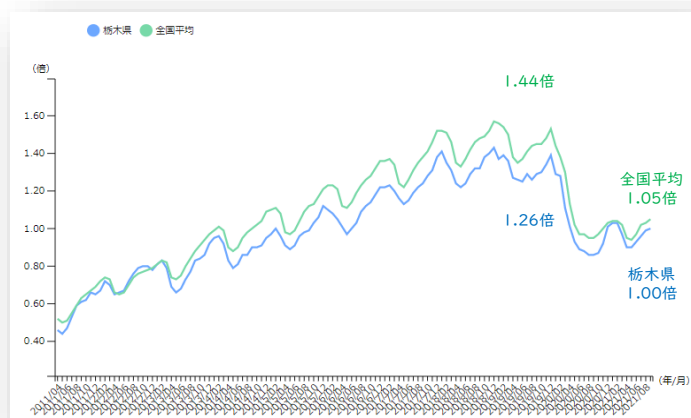
②付加価値のうち、支出に回されるのは、7,369億円。



*地域経済循環マップ→地域経済循環図

③市内で支出に使われた金額は7,372億円。

雇用 (栃木県)



*産業構造マップ→雇用→有効求人倍率

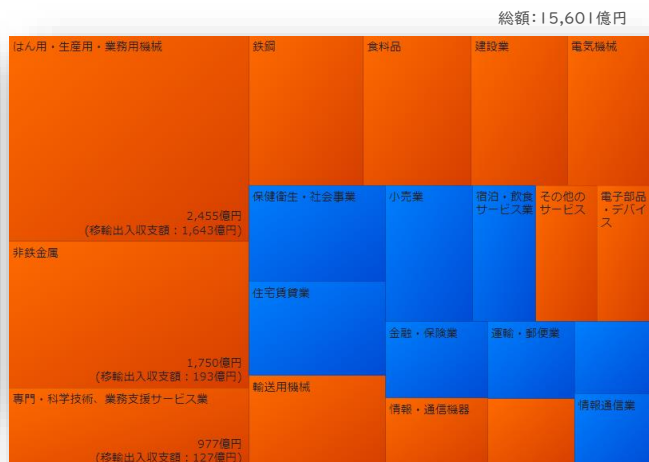
有効求人倍率 (2021年)

栃木県の産業の構成割合を全国平均と比較したグラフである。2019年8月の栃木県は1.3倍であり、全国平均の1.4倍と比べてほぼ変わらない。2021年同月の栃木県は1.0倍、全国平均は1.1倍とこちらもほぼ変わらない。有効求人倍率の全国順位は35位である。

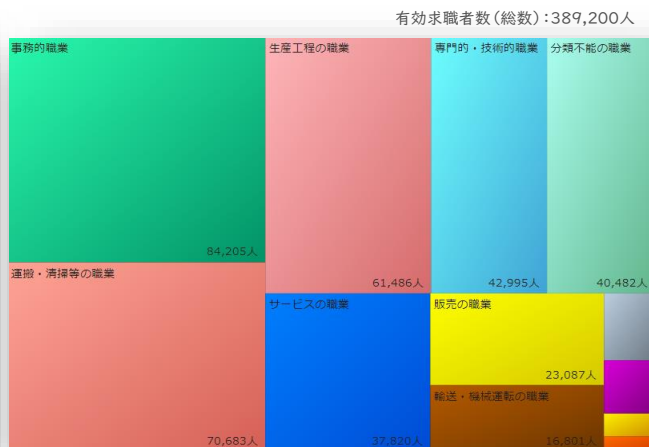
生産分析 (2018年)

左図の「生産（付加価値額）」の内訳を面の大きさで示したグラフである。付加価値額が高いのは「はん用・生産用・業務用機械」「非鉄金属」「専門・科学技術、業務支援サービス」である。

なお、グラフの色は、地域外から稼いでいる産業（赤色）と地域外から必要としているものを調達している産業（青色）を表している。



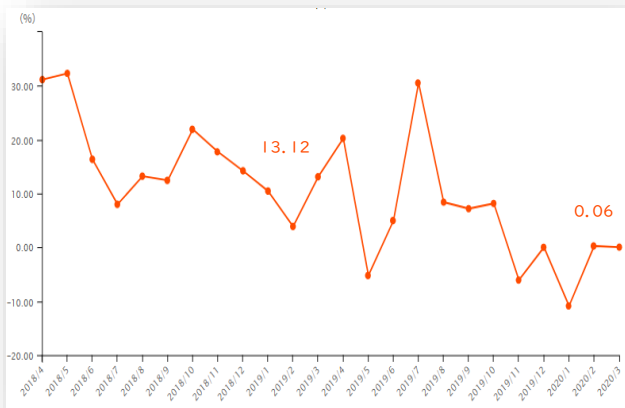
*地域経済循環マップ→生産分析



*産業構造マップ→雇用→求人・求職者構造分析

有効求職者数 (総数) (2020年)

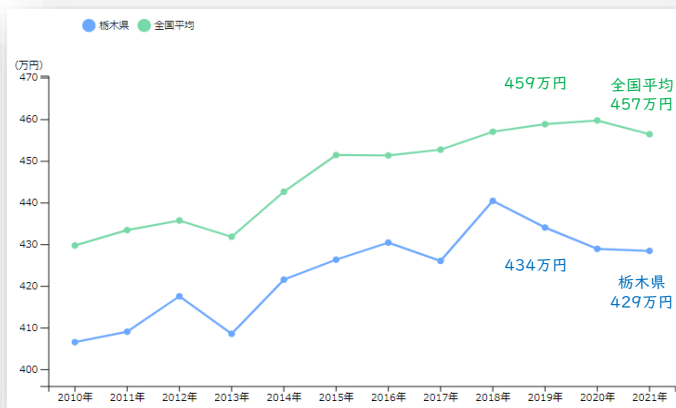
業種ごとの有効求職者数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「事務的職業」の84,205人で、全体21.6%を占めている。その後「運搬・清掃等の職業」の70,683人の18.2%、「生産工程の職業」の61,486人の15.8%が続く。



*産業構造マップ→雇用→求人情報の比較

求人情報数の推移 (前年同月比)

求人情報数の推移をみる。2020年は0.06%。1年前の2019年と比較すると13.12%だったので0.5%減である。

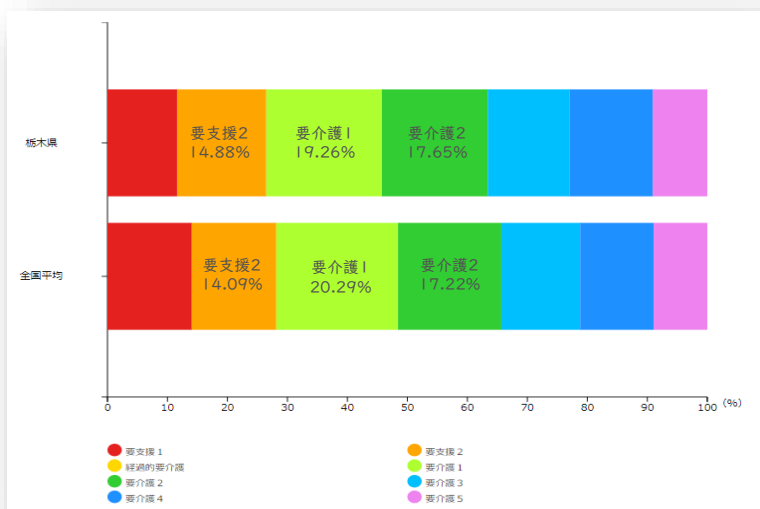


*産業構造マップ→全産業→一人当たり賃金

一人当たり賃金

栃木県の一人当たりの賃金を全国平均と比較したグラフである。2019年の栃木県は434万円であり、全国平均の459万円と比べて低い。2021年の栃木県は429万円、全国平均は457万円となり、ともに下がっている。有効求人倍率の全国順位は14位である。

医療・福祉 (栃木県)



*医療・福祉マップ→介護需給

*65歳以上人口10万人あたり

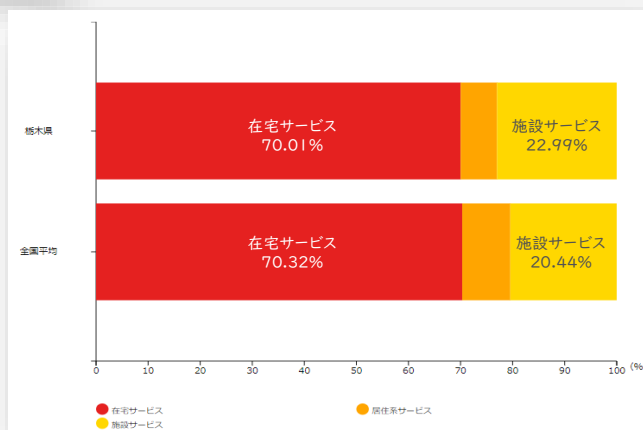
要介護 (要支援) 認定者数の構成 (2019年)

要介護 (要支援) 認定者を種類別で示したグラフである。栃木県でもっとも多いのは「要介護1」の19.3%で、全国平均の20.3%よりもやや低い。その後「要介護2」の17.7%、「要支援2」の14.9%が続く。

*65歳以上人口10万人あたり

施設・居住系・在宅サービス受給者数の構成 (2019年)

栃木県の施設・居住系・在宅サービス受給者の構成割合を全国平均と比較したグラフである。在宅サービスの割合が70.0%であり、全国の70.3%とほぼ同じ。一方、施設サービスの割合は、23.0%と全国の20.4%に比べてやや低い。



*医療・福祉マップ→介護需要

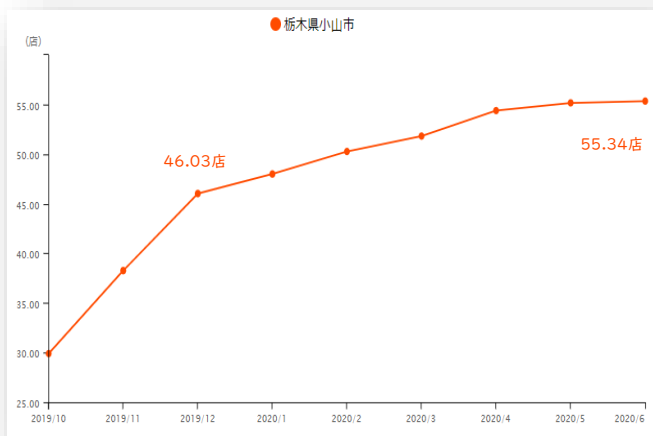
キャッシュレス

人口1万人当たり加盟店数の推移

(2019年10月～2020年6月)

人口1万人当たりのキャッシュレス決済加盟店数の推移を示したグラフである。

2020年6月の店舗数は55.3店舗である。半年前の2019年12月と比較すると46.0店舗なので、20%増である。

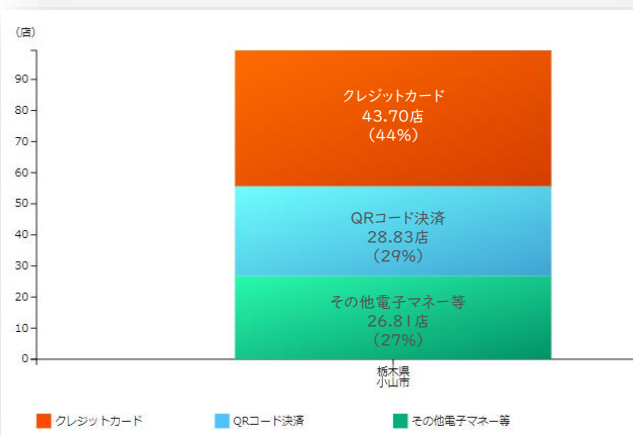


*消費マップ→キャッシュレス加盟店舗(ポイント還元事業)

キャッシュレス手段別区分

(2020年6月)

キャッシュレス手段別区分を積み上げたグラフである。「クレジットカード」が43.7店と最も多く44%、続いて「QRコード決済」が28.8店29%、「その他電子マネー系」は26.8店27%となっている。

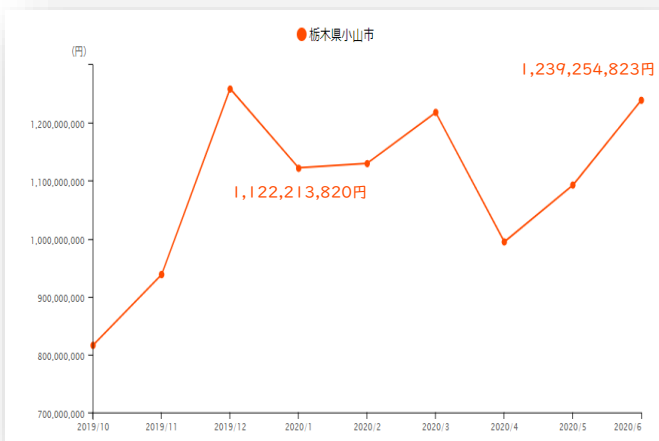


*消費マップ→キャッシュレス加盟店舗(ポイント還元事業)

決済金額の推移

(2019年10月～2020年6月)

キャッシュレス決済金額の推移を示したグラフである。2020年6月の決済金額は12億3925万4823円である。同年1月と比較すると11億2221万3820円なので、10.4%増である。



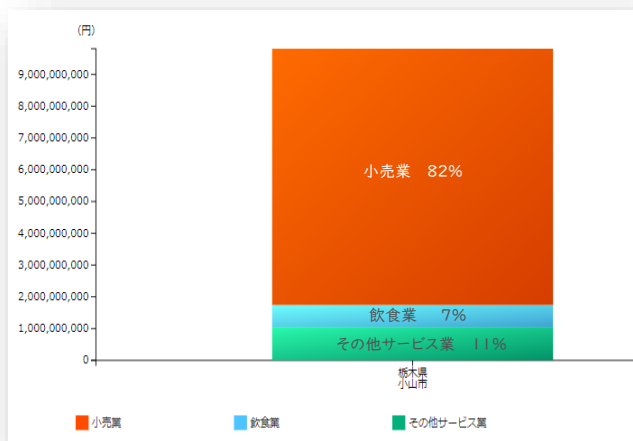
*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

業種大分類別区分

(2019年10月～2020年6月)

決済金額を業種大分類別区分に積み上げたグラフである。

「小売業」が82%と最も多く、続いて「その他サービス業」が11%、「飲食業」は7%となっている。



*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

発行: 小山商工会議所

〒323-0807 栃木県小山市城東1-6-36

TEL: 0285-22-0253 FAX: 0285-22-0245

URL: <https://www.oyama-cci.or.jp>

